

統一ドイツ下のキリスト教民主同盟の発展と近年の動向

Christlich Demokratische Union im vereinigten Deutschland- ihre Entwicklungsgeschichte und aktuelle Situation

河崎 健
Takeshi KAWASAKI

Zusammenfassung

Die Christlich Demokratische Partei Deutschlands steht als Regierungspartei am längsten an der Macht in der Bundesrepublik. Auch nach der deutschen Vereinigung spielt sie in der deutschen Politik eine wichtige Rolle. In diesem Artikel wird ihre Entwicklungsgeschichte thematisiert, indem sie in drei Phasen verteilt ist: die Erste ist die Zeit als Regierungspartei mit der CSU und FDP unter Führung Kanzler Helmut Kohl in den 90er Jahren, in der die CDU unter der schwierigen wirtschaftlichen Situation litt. Die zweite Phase ist von 1998 bis 2005 in der Opposition, wo die CDU in der Krise der Spendenaffäre stand. In dieser Zeit hat die gesamte Führung der Partei gewechselt, sodaß sich die Macht von Angela Merkel langsam entwickelte. Dritte Phase ist wieder die Zeit als Regierungspartei unter Kanzlerin Merkel, in der die CDU anfang, politisch ganz andere Richtlinie zu verfolgen. Zum Schluß wird die Flüchtlingskrise seit 2015 behandelt, worin bezeichnet wird, wie sich Kanzlerin und ihre Partei verhalten.

第1章 1990年代のコール政権とCDU

CDUは第二次大戦後に結党されたキリスト教民主系の政党である。戦後当初はキリスト教左派が優位だったが、脱ナチ化による保守系政党の弱体化や冷戦の影響等により保守色が強まっていった。政治的保守主義、

カトリック社会教義と社会的市場経済を標榜する右派最大の政党であり、K. アデナウアー首相を始めとする強力な党首の下で 2016 年現在まで合計で約 48 年間与党の座に就いている。

1990 年にドイツ統一を成就したことで、CDU 党首でもあった当時の H. コール首相の党内外での立場は堅固なものになった¹。彼が強力なリーダーシップを誇った²のが 1990 年代終盤までの CDU であり、統一以降は東西ドイツの格差縮小、ドイツの国際的立場の再定義、欧州統合の推進を重点課題に置くようになっていた (Gotto, 2002, 451)。その一方で 1990 年総選挙での勝利以降、党内では地域レベルから様々な問題が噴出してきてきたのである (Jun, 1999, 216ff.)。たとえば統一により新たに加入した旧東ドイツ地域の州連合では、共産主義の支配下でブロック政党であった東独 CDU 時代からの党員と西側の党本部では意見の相違が顕在化した³が、それは党内では西対東の党員・政治家という対立よりは、西の意向を受けた東の新党員と東独時代以来の旧党員の対立という構図になったのである³。

党員の社会層では、旧東では労働者や低所得者層ホワイトカラーが多く、公務員やホワイトカラー中高所得者層はむしろ PDS (民主社会党) 支持という特徴があった (Schmitt, U., 1998, 48-51)。また新教信者の比率が高い旧東独地域との合併により、CDU の中ではカトリック環境の危機が議論になり (Walter/Bösch, 1998, 56)、同時に党内の多元性も増した (Nielaus, 2003, 91)。

だがこのような地域レベルでの党組織の硬直化や問題の噴出は党全体では大きな懸案事項とはならなかった。コールの地位が安定していたこと、連立パートナーの CSU (キリスト教社会同盟) と FDP (自由民主党) の立場が 1980 年代よりは弱体化し、連立運営にさしたる困難をきたさなかつ

1 1989 年のプレーメン党大会でコールに批判的な幹事長ガイスラーが罷免されたり、あるいはライバルと目されたバーデン・ヴュルテンベルク州首相のシュベートの党理事会への再任が否決されたりするなど、一連の統一渦が始まる前よりコールの党内権力確立の手は打たれていた。Herles, 1990, 34ff.、参照。なお第 1 章と第 2 章は河崎、2005 を加筆・修正したものである。

2 アデナウアーとコールは共に強力なリーダーシップを誇ったのだが、前者が首相であったために党を支配できたのに対して、後者は党を支配できたために首相であり続けられたといわれる (Dettling, 1994, 30)。

3 西の党員と東の党員の党執行部での対立が顕在化したのは唯一、ブランデンブルク州の党本部内においてのみである。Grabow, 2000, 86、参照。1989 年以降の東独 CDU の経緯については、Schmidt, U, 1997; Richter, 1995、などを参照。

たこと、最大野党 SPD（社会民主党）が指導層の人材不足などで低迷していたことなどにより、政局運営に関して党内は楽観的になっていたからである。

1990年代に首相の党内での地位が強化された一因は、政党本部⁴の弱体化にある（Grabow, 2000, 54）。1967年の幹事長職設置以降、K. ビーデンコプフ、H. ガイスラーといったコールの腹心幹事長の下で CDU はようやく党組織の拡充に着手した⁵のだが、1989年のガイスラー更迭以降は、CDUには首相・党首に意見を唱えられる強力な幹事長が就任していないのである。ガイスラー失脚⁶によって党本部は組織面、政策・綱領面ともに首相府の外局のような存在となり、程度は異なるものの、アデナウアー時代の「首相の個人クラブ」に逆戻りしたともいわれた（Schmid/Jox, 2003, 46）。1973年に党首に就任したコールは党改革を断行しながら、党と会派を従わせるネットワークづくりに成功したのである。ドイツの政治システムには宰相デモクラシーと調整の政治との間に緊張関係があり、卓越した調整能力で強力なリーダーシップを発揮したコールはこの緊張関係を巧みに切り抜けてきたとも評された（Schmid/Jox, 2003, 54）。

断片的な CDU の党組織はこのネットワークが補い、どの党内派閥も彼の指導を危機にさらすことはなかった。コールは州・市町村政治家と密に連絡を取り、票の拡大に尽力し、連立政権を巧みにコントロールして自身の地位の保全を図ったのである（Jun, 1999, 210）⁷。

1994年には統一後初の基本綱領が制定された。1978年綱領の「自由・

4 党本部内で意思決定の中核となる党理事会は1962年に、危急の問題処理のために設置された。この1962年党改革、政党法制定後の1968年の幹事長職創設、1990年の旧東独州連合加盟、1999/2000年の献金汚職後の財政規程改正が、党史上重要な規約改正である（Kleinmann, 1993, 457）。

5 CDUの党本部が1971年までボン市中にある住宅街の小路ナッセ通りにあり、ボン大学の学生食堂のはす向かいに建っていたことから、この頃までの党本部の重要度は推測できるかもしれない。1960・70年代の党内改革では、黨員情報データベースの構築、地方組織間の調整システムの改善や党幹部のための養成コース設置などが行われた。詳細は、Schöbohm, 1985, 265ff.、参照。

6 ガイスラー失脚の一因は、彼が党に政府の政策の下地を作るような役割（さらには新綱領作成の役割）を担わせようとしたためでもある（Niclaus, 2002, 89）。この点で「首相の個人クラブ」の対極的な方向を目指していたといえよう。

7 コール政権期に閣僚などの要職に登用された議員の多くは、党の州や地区（Bezirk）組織などで代表を務めていた人物が多い。党内での高い地位（党内キャリア）が連邦閣僚人事に大きく影響していたのである（河崎, 2015b）。

連帯・公正」を踏襲した上で、「普通の国」になったドイツが国際社会での責任を果たすべきという主張を反映して、「自由と責任」という表題が付けられたのである (Niclaus,2002,91)。また 1990 年代半ばには女性の地位向上を保障する規程、いわゆるクォーター制導入を巡って党内で論争が生じた。1995 年の党大会で否決された後、翌 1996 年には党内役職と議席の最低 1/3 を女性が占める旨が決議され、党規約には男女同権を規定されたのである。

党内人事では、コール首相の引退と後継者として W. ショイブレ総務を推す声が高まっていた。コール自身、ショイブレへの禪譲を暗示させながらも、結局 1998 年も首相候補として選挙に出馬することになった。1990 年代後半のドイツでは、ユーロ導入の条件整備のために緊縮財政を強いられており、そのためコール政権下では税制改革を始めとする様々な改革法案が連邦議会で可決されたが、参議院多数派の SPD 政権の州が一致して法案否決に回ったため多くの政策が実施に至らなかったのである。参議院ねじれ現象⁸による与野党対立で法案不成立が繰り返されたことから、世間では「改革の停滞」とも揶揄された。経済不況、高失業率に加えて、長期に渡って権力にしがみついているといった悪イメージによりコールの人気は低下、1998 年総選挙は首相の信任投票のような様相を呈したのである。

第二章 野党時代の CDU

この選挙で CDU は歴史的敗北⁹を喫し、コールは党首を辞任。ショイブレが後任党首に就任し、CDU の党内幹部は一新されたのである (Niclaus,2002,94)。政権交代以降は州議会選挙で好結果が続き、党内には政権奪還の雰囲気が強かった (Schmid/Jox,2003,46)。とくに 1999 年

8 連邦参議院の構成は、連邦議会の与党 (の一部) のみから構成される与党州、野党 (の一部) のみから構成される野党州、与党と野党各々の一部から構成される混合州の 3 つに分けられ、近年では混合州の比率が高まる傾向にある (河崎,2011)。

9 1998 年選挙の特徴のひとつは、45 歳以上の女性票、とくに 1990 年の統一選挙でコールに圧倒的な支持を示した旧東独の女性票が激減したところにある。また伝統的な宗派クリヴィッジも有効に機能しなくなってきた点も指摘される (河崎,2004)。1998 年選挙の分析としては、Forschungsgruppe Wahlen,1998、参照。

2月のヘッセン州議会選挙では、選挙日前の署名運動を基にSPD（社会民主党）シュレーダー政権の推す二重国籍反対のキャンペーンを展開、これが奏功して選挙で勝利し、参議院多数派を奪還したのである。

だが1999年11月、コール政権時代の汚職が発覚する。汚職の発端になったのはアウグスブルク検察庁の告発であった。1992年まで党会計主任であったW. キープが武器ロビイストから受託した100万マルクの政治献金が、会計報告されていなかったのである¹⁰。コールはテレビのインタビューで1990年代半ばに150から200万マルクの献金を受領したことは認めたものの、寄付者の名は明かさなかった¹¹。結局、疑惑は解明されずにいるが、コールは名誉党首を辞任、ショイブレも翌2000年に党首を辞任し、幹事長であったA.メルケルが新党首に就任したのである。

党史上初の女性で旧東独出身、プロテスタントである新党首は、党内ではリベラル派に属し、一連の疑惑による党組織刷新の流れがなければ選出されなかったであろうともいわれる¹²。またこの汚職を契機に党理事会メンバーの約半数が交代している（Schmid/Steffen,2003,72-74）。

不正献金により不当に得た国庫補助を返還することになり、党本部の財政は悪化した。党は首都移転に伴う党本部ベルリン移転を契機に職員のリストラを断行（ibid.,74）、さらに各州や地方組織は連帯拠出金（Solidaritätzuschlag）として5年間、連邦に資金を拠出することになった¹³。しかし財政状況は完全には回復せず、2004年末に連帯拠出金は延長されることになっている。

この一連の汚職渦とは別に、中長期的な社会変化に伴う党の存在基盤の

10 政党資金法では、2万マルクを超える献金については献金者の名前を公表しなくてはならなかったのである。コールが頑なに公表しなかったため、メルケルら党執行部はコールと距離を取るようになった。

11 汚職は州連合でも発覚している。州、とくにヘッセン州でも州党首カンター（コール政権内相）が3200万マルクをスイスの秘密口座を通して受け取り、一部を党に流してことを認めたのである。秘密口座から党への流用金の一部は後に、ユダヤ人市民の遺贈と発表されたが（Schmid/Steffen,2003,72）、後に事実と反することが発覚した。

12 メルケル自身はいち早くコールと距離を取ることを行動で示した。強固な党内支持基盤に欠ける彼女が党首に選ばれたのは、明らかに敵対する人物がいなかったためでもあるという（Schmid/Steffen,2003,72-73）。

13 このような寄付金等により汚職発覚の翌2000年、CDUの赤字3460万DMは1年以内で1060万まで減った。が、同時に党員も2001年までに約3万人減ったという（Schmid/Steffen,2003,75）。

解体を危惧する議論も 1990 年代に出てきている。例えば W. レッシェは CDU が下野する前に、CDU のゆるやかな党組織を凝集させてきた要素として以下の点を挙げていた。第一が、権力獲得への努力と権力行使（選挙戦ではアデナウアーやコール等の首相は、キリスト教民主主義のアイデンティティを訴え、また西側統合、社会的市場経済、ドイツ統一や欧州統合といった明確な政策的立場を採ることで党の一体性を創出してきた）、第二が CDU の「C」に象徴されるキリスト教的価値、そして第三が反共というネガティブ・コンセンサスである。脱宗教化¹⁴や冷戦の終焉により、第二・第三の価値の効力は減退していることを述べた上で彼は、CDU が野党化した場合、第一の統合力も落ち、党の将来は危ぶまれると予想していたのである (Lösche,1998,82-83)。

実際の下野とそれに続く汚職渦は、以上の中長期的な危機状況と相まって CDU の党としての存在を危ぶむ論調につながっていった。1990 年代前半にイタリアのキリスト教民主党が汚職の影響で解党を余儀なくされた経緯も、マスコミを中心に「CDU 衰退論」に拍車をかけたのである (Schlamp,2000,28-29)。

一連の汚職事件の後、党内の権力構造はどう変化したのだろうか。連邦党本部の窮乏状態¹⁵や連邦レベルの幹部層が大幅に交代などにより、州連合の力が増大してくる。特に強力になるのが州の政権党である (Schmid,2002,454)¹⁶。連邦よりも州レベルから先に結成された CDU はその後も連邦制的な組織構造を維持しており、集権的といわれてきた SPD と比べるとかなり分権的な構造をしていると見なされてきた¹⁷。1980 年代のコール政権以降、集権化が進んだと言われたが、逆に分権的傾向がさらに進み、州の独自性が顕著になってきたと指摘したのが J. シュミットで

14 1990 年に合併した東の CDU で新教信者が 24% に対して、旧教信者が 3% のみであったことも拍車をかけたといえよう。

15 もともと CDU の全収入に占める連邦党本部の収入の割合はおよそ 1/4 にすぎない (Schmid/Steffen,2003,77)。

16 1970 年代のコール党首下での野党時代も激しい批判はとくに南部の CSU や BW 州首相 H. フィルピンガーなどから発していた (Jäger/Link,1987,126-7)。

17 CSU のバイエルン州とニーダーザクセン州 (内部の 3 つの組織が公式には独自組織を形成) 以外では州連合は州の境界に沿って組織されており、全国では 17 の州連合がある。全般的には南部がブルジョワ・カトリック的で、北部 (特にノルトライン・ヴェストファーレン州) はプロテスタントが多く保守的であるという。同州連合について手際よくまとめたものとしては、Schmid,2002, 453-456、参照。

ある (Schmid,1990)。シュミットは、党全体に占める州連合の収入額の割合が 1970 年代以降上昇していること、また 1969 年以降、連邦幹部会が州政治家で占められてきたことから、むしろ分権的傾向が強化されたと主張する (Schmid,1990)。1982 年に与党となると人材供給源としての州の役割は減退していくのだが、それでも党理事会メンバーの半数は州幹部に占められている (Schmid,2002,455)。

1998 年の連邦での下野以降、CDU の州連合、とりわけ州で政権に就いている連合は党全体の中でも影響力を増してくる。これは政権に就いていることで情報収集力が高まり、党内の専門委員会での貢献度が高まるからである (Schmid,2002)。

党内基盤の弱いメルケルの党首就任以降、各州の州首相や党首ら幹部政治家の発言力は増してきている。改革政策を巡っても、メルケルの党執行部の方針に対して、姉妹政党 CSU のシュトイバー党首の他にも、ヘッセン州首相 R. コッホや、ニーダーザクセン州首相 C. ヴルフらが一時異議を唱えていた。イデオロギー面でも党首脳は多様で、例えば最大州ノルトライン・ヴェストファーレン州党首 J. ルテュガースは、政権の IT 技術者誘致策に対して、ドイツ人の子弟の職場がなくなると、反外国人的発言をしたが、2000 年 5 月の州議会選挙前には一転して、(それまでの二重国籍反対の CDU とは異なる) リベラルな家族政策を訴えた (Alemann,2003,76)。同時期、連邦議会院内総務で、メルケルの強力なライバルであった F. メルツは、増大する外国人がドイツ語やドイツの文化を理解することなく日常生活を営む中で起きる軋轢を鑑みて、外国人も最低限のドイツ文化を身につけるべきという、いわゆる「模範文化」(Leitkultur) 論を提起して論争を巻き起こした¹⁸。この論争には CDU 党内の保守系論客も加わったのだが、自由化路線が進む中でその保守性が問題視され、論争は収束していったのである (河崎,2016)¹⁹。

18 当時の州首相では、(やや誇張すれば) ヴルフがメルケルに協調的な改革論者 (Modernisierer)、コッホが対立的な改革論者といえた (Schmid/Steffen,2003,85)。

19 大連立政権発足で党の左傾化を恐れる人々が、保守票の掘り起こしのため再度「模範文化」を掲げるようになった。しかし連邦議会議長 N. ラマートが、2000 年時に存在した「ドイツの」という形容詞を削除して紹介し、他の論者は「共通の」模範文化という言い方をして、同概念が含んでいた保守的・国家主義的な色彩をなくしたのである。そのため保守層にとっても魅力的な概念とはならず終わっている (Walter et.al 2014,196-7)。

州連合と並んで CDU では職業別に構成された党内利益集団も大きな影響力をもつ。党内の労働者代表団体であるキリスト教民主労働者団体 (CDA) はすでに 1950 年代から党内左派の代表として強い影響力を行使してきた。とくに団体代表の W. アレント、N. ブリュームが労相に在任していた時期にはさらに勢いが増したのである。だがブリュームがノルトライン・ヴェストファーレン州党首就任のため CDA 代表を辞めると、それ以降指導力のある人物は代表に就任していない²⁰。同時に党内の新自由主義的勢力が強くなり、CDA の加入率も下がりだし、その影響力はさらに低下してきたのである。1998 年の下野でブリュームが労相・議員を辞任すると、CDA を代表する有力政治家にも欠くことになった。これに対して党内で一貫して強い影響力を維持しているのが中間層団体 (MIT) である²¹。MIT は党内の経済専門家や中間層団体関係によって構成されており、80 年代以降、CDA と反比例するように権限を増していった。

このように CDU の組織構造は SPD 以上に多面的であるといえるし、これを助長している一因が CSU の存在にある。メルケル党首下で両党の対立は 2002 年総選挙の首相候補選出時に大きくなった。CSU 党首でバイエルン州首相であった E. シュトイバーに対する懸念は、彼の保守的で強硬なイメージにあり、メルケルに対しては経験が浅い・リベラルすぎるといった批判が向けられていた。州首相たちはシュトイバーを押し、連邦会派議員の過半数からもシュトイバー支持の声が上がってきたのである。結局 2002 年 1 月、シュトイバーが首相候補に指名され、メルケルは、総選挙後に総務になることで合意したのである (Schmid/Steffen, 2003, 80)。

2002 年選挙での CDU/CSU 敗北後、総務に就任したメルケルの党内権力は強化された²²。シュレーダー首相は続投したものの、与野党伯仲となり、次の選挙での政権交代は十分に期待できる状況になったのである。SPD との対立点を明確にすべく、メルケル党首下の CDU は政策面での新たな

20 ブリュームの後代表になった人物はこれまで 4 人いる。1995 年に就任した R. エッペルマンは東独 CDU の代表的存在だったが、全党での影響力はブリュームほどではなかった。

21 レッシェいわく、CDU の党内団体は 1980 年代になって総じて影響力を失い、強力になったのは女性団体 FU (女性同盟) ぐらいだという (Lösche, 1998, 78)。

22 メルケルの周囲には閣僚時代以来、法学部出身で法務委員会メンバーであった若手議員が数名おり、政府や議会で要職を占めるようになってきていた (河崎, 2015b, 253)。また 2002 年選挙で CDU/CSU 議員の 100 名以上が新人であったことも奏功した (近藤, 2013, 175)。

ポジショニングを模索した。2003年のライプチヒ党大会では新自由主義的主張を前面に押し出したのである。この政策転換は、党内的には中間派や経済派、当時のライバル・メルツの立場を取り込むことを企図したものであり、具体的には社会政策や税制政策の転換をめざしたものであったが、やがてCSUとの対立を激化させることになった（近藤,2013,177）。

一方、総選挙敗北で首相に就任できなかったものの、大幅に得票増をし、さらに1年後のバイエルン州の州議会選挙で圧勝したことで、両党内でのシュトイバーとCSUの立場は維持された²³。先のCDUのライプチヒ党大会での方針転換、さらには2004年の大統領候補指名や先の年金保険改革案を巡って両党の対立は再燃した。年金改革ではCDUが元大統領ヘルツォークを座長にした諮問委員会の答申案を基盤にした方式に拘り、保険料率を所得に累進的に適用する現行方式から、全国民から同額の保険料を徴収し、低所得者には政府が保険料を補填して、人件費を抑制するよう提案した。これに対して、CSUでは元健康相ゼーホーファーを中心に、累進方式に固執したのである。紆余曲折の末、2004年11月に妥協案が成立した。一連の過程で経済エキスパートの元総務メルツ（CDU）とゼーホーファーが院内会派副総務を辞任したが、メルケルは同年12月の党大会で88,8%の支持を獲得して党首に再選されたことによりその地位は強まり、CDU党内での反対派は鳴りを潜めたのである（Wagner,2014,265）。

旧東独出身のメルケルが党首・総務になったものの東部での党の情勢は芳しいとはいえなかった。統一直後には新州5つのうち4つで単独与党であったCDUだが、与党入りしている州の数は暫時減少してきた。連邦議会選挙でも1998年以降の野党時代、CDUは旧東独地域での支持率回復に成功しているとはいいがたかった。これにはコール首相やザクセン州のビーデンコプフ元首相ら人気政治家の政界引退が大きく影響しているといえる。その結果1990年代後半以降、CDUの支持基盤は西部と南部に傾斜してきているのである。メルケルよりもむしろ2002年の総選挙で旧東独地域の洪水対策を訴え続けたシュレーダー前首相の人气が2005年総選挙でも依然高かったのである。

23 シュトイバー候補での負けはともかく、当時のCDU/CSUにとって政権奪還に不可欠なのはFDPの得票増であった。両党は右派陣営ではほぼ独占状態だが、連立パートナーが右派陣営にいないため、FDPの弱さはCDU/CSUのアキレス腱でもある（Walter,2002,19）。

第3章 メルケル政権と CDU²⁴

それでも 2005 年 9 月の総選挙で CDU は辛勝、第一党に返り咲き、連立交渉の主導権を握ることになった。PDS と脱党した SPD 左派の合併による新党・左派党 (Die Linke) が伸長し、FDP と緑の党を含めた 3 つの小政党の得票率が上昇、従来の中道右派 (CDU/CSU/FDP) や中道左派 (SPD/ 緑の党) では過半数に達しない事態となった。小政党も含めた連立交渉の末、CDU/CSU と SPD による大連立政権が成立、ドイツ初の女性首相にメルケルが就任したのである。新たに連立パートナーとなった SPD との妥協の結果、CDU は新自由主義路線から撤退し、左傾化の様相を呈している。子供手当の導入、保育園建設や景気対策などは、新自由主義路線や CDU の保守イデオロギーと齟齬を来たすことになった。さらに原発問題・健康保険改革・税法改正など、選挙戦で SPD と競合する争点を連立協定に明記することも回避されたのである (Bösch 2013,206)。

このような路線の変化は、党首の意向というより党の左傾化によるところが大きい。それでも大連立政権下でのこの党の左傾化に警鐘を鳴らす保守グループが出てきている。2007 年夏、4 人の CDU 政治家が「アインシュタイン・グループ」という名称²⁵で「現代のブルジョワ保守主義」というペーパーを公表した (Mappus et.al. 2007)。左傾化を批判する党内勢力にはこの他にも、CDU の州首相や CSU、さらに元州首相の党重鎮などがいた。しかしこの勢力を代表する有力政治家の不在もあり、総じて党内での保守勢力の影響は限定的であった。州ではメルケル政権への批判も影響して、多くの州議会選挙で CDU は敗退し下野、バイエルン州の CSU も 2008 年選挙で大敗し、FDP との連立政権を余儀なくされており、州首相や CSU の影響力も抑えられたのである。

党内勢力変化の底流にはドイツ社会の中長期的な変容が影響している。とりわけ脱宗教化の進展により CDU の政策からも宗教色は薄れていった²⁶。

24 本節の一部は、河崎,2013 を加筆・修正したものである。

25 4 人は、Stefan Mappus, Markus Söder, Philipp Mißfelder, Hendrik Wüst という政治家で、Mißfelder は連邦議会議員、他の 3 人は州議会議員であった (当時)。グループ名は合会に使用されたベルリンの喫茶店から由来している (Walter et.al. 2014,198ff.)。

26 この時期の CDU 支持層と脱宗教化の関係については、河崎 2004、を参照。

具体的には倫理・モラル面でのキリスト教的立場からの逸脱・自由化の傾向が見られる。例えば1994年のコール政権による介護保険制度の導入時、使用者側の負担をキリスト教の休日の1日削除で対応している。また墮胎の禁止を規定した刑法218条の改正について、1970年代は改正反対で党内は一致していたが、現在は分裂している。不況対策・欧州統合の進展・共通通貨ユーロ導入のための緊縮財政の展開などは、CDUの政策面での柱であるキリスト教的社会福祉政策の継続を困難にしていっていった。そこでコール政権では、家族政策を通して保守層の繋ぎ止めが図られた。1992年には年金法に子育て時間も算入するように改正、4年後には児童扶養控除(Kinderfreibetrag)の制度を導入したのである(Bösch,211-2)。

しかし自由化政策の波はやがて家族政策にも及び、2000年にメルケル党首が就任すると、党は伝統的な家族像を転換、シングルの親や非婚者にも家族と同様に地位を付与し、同性パートナーも党綱領の中で認知することになったのである。2005年の政権入り以降には新家族相フォン・デア・ライエンにより保育所の設置と子供手当を含む改革が遂行されている²⁷。この他にも、社会における女性の積極登用をめざす政策も推進された。具体的には企業の労使協議の場である経営評議会への女性の増員を促す施策であったが、成果は芳しくなかった²⁸。

このようにメルケル政権はモラル面での自由化路線を採ったのだが、それはシュレーダー政権期のSPDに奪われた中間層の票を当て込んだものと同時にCDUに伝統的な保守主義、野党期の新自由主義、脱宗教化によりカトリック教会からも距離を置くことを意味した。この路線転換の背景にはCDU支持層の変化に対する認識がある。CDUは2006年、2万5千人の党員を対象にイデオロギー志向の調査・分析しているのだが(Neu 2007; 近藤 2012,191ff.)、それによればCDU党員のイデオロギー志向は

27 政策についてはあまり意見を表明しないメルケルの態度は政治的に賢くないといわれがちだが、家族政策の場合、伝統的なCDUの価値体系に抵触してしまう。あからさまに議論をしたのでは、反発を食うか、せいぜい伝統と改革案の妥協を強いられた大胆な改革は期待できない(Messinger/Wypchol,2013,228)。発言の少なさは、プラグマティズム志向ともいわれるメルケルの戦略的な手段であるのだろう。

28 とはいえ少なくとも党内についてはコール時代に比べれば、男女同権策は進んだといえる。例えば、閣僚についてはコールがアリバイのごとく女性を登用していたのに対して、メルケルは厳格な男女同権を実施している。またコール内閣はカトリックの閣僚が優位だったのに対して、メルケルではプロテスタントがカトリックを上回るようになった(Wagner,2014,196)。

ほぼ同等に4つ(①社会政策的リベラル(17%)、②伝統志向(26%)、③市場経済志向(32%)、④キリスト教・社会福祉志向(25%))に大別されている。どのグループも党内で多数派を占められず、CDUは元来のキリスト教社会主義のみを堅持する訳にはいかず、新自由主義や伝統志向(保守主義)を唯一のイデオロギーとして掲げるのも得策ではない。ほぼ拮抗する各集団に抜かりなく目配りをしながら党を運営するいわば「包括政党」としての行動が求められるのである(河崎2013)。

その結果、政策面では多くの矛盾を抱えながらも特定のイデオロギーに固執しないメルケル首相の手法と彼女の人気、さらにSPDの不振もあり、2016年現在、CDUは連邦レベルでは第一党として抜きんできた存在になっている。

とはいえ包括政党CDU/CSUへの支持が拡大するほど、縮小気味の右派陣営内での他の小政党の議席確保が難しくなるという矛盾が生じる。1990年代末から2000年代中盤、野党CDUがコール政権時の汚職禍で支持を低下させている間、FDPは高得票率を維持できた。CDUの側も支持率を上昇させたFDPに期待し、2009年連邦議会選挙を前にして選挙戦略上、2つの目標を設定していた。ひとつは単独(CSUと共に)得票率40%台に達すること、もうひとつはFDPとの連立による過半数確保であったのである²⁹。

しかしCDU/CSUとFDPの連立政権が復活した2009年から2013年の第18会期においては、2010年5月のノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙後やユーロ危機の最中首相が財政再建を念頭に減税を明確に否定したことで、税制・経済政策で有権者の評価を得ていたFDPの減税の公約への信頼が失墜したのである。また2009年当時のCDUが大連立政権解消直後で左傾化していたことも、CDU/CSUとFDPの連立が1990年代までほど機能しなかった一因である。党首ヴェスターヴェレと後任のレスラーの評価が低かったこともあり、会期中のFDPの人気は最後まで上昇しなかった。2013年1月のニーダーザクセン州議会選挙で与党CDUが政権を維持するには、連立パートナーのFDPの得票率が5%以上にな

29 FAZ.NETの記事より。(http://www.faz.net/aktuell/politik/inland/gastbeitrag-mehr-profilwagen-1906090.html?printPagedArticle=true#pageIndex_2) (2016年12月10日閲覧)

らなくてはならなかった³⁰。CDU 支持層の約 10 万票が 5% 獲得の微妙な FDP の比例票になり、落選の可能性が高かった FDP は議席再獲得に成功した。だがそのため CDU の得票率は 6.5% 下がり、両党の政権継続には至らなかったのである (Niedermayer 2015a, 119)。4 党制下で左右陣営が明確だった時分には大政党から同陣営への小政党への「貸し票」により小政党の 5% 割れを防ぎ、陣営内の大小政党で過半数を獲得するという戦略がしばしば取られており (Roberts 1988)、最も有効活用したのが FDP であった。しかし 5 党制下では「貸し票」による小政党の議席獲得が成功しても、大政党の得票率も下がっているため、大小 2 党の票数を合わせても過半数に達しない可能性が高くなる。このニーダーザクセン州議会選挙の結果を深刻に見た CDU 陣営や支持者は貸し票に消極的になったこと³¹も同年 9 月の連邦議会選挙で FDP の得票が伸びなかった大きな要因であろう。

貸し票が有効なのはドイツ独特の選挙制度 (二票制、超過議席、5% 条項) が作用するためであるが、2013 年成立の新選挙法では超過議席による比例配分の歪みは調整議席で補正されることになった。前述の 5 党制下での 2 党による多数派獲得が困難になったことと併せて、CDU 支持者が超過議席を期待して比例票を他党に譲る動機は弱くなるであろう³²。

一方、政策面でも、メルケル政権発足前に見られた新自由主義的な政策志向は影を潜めていた。ユーロ危機の影響もあり、ドイツ国内の格差は拡大、ドイツは好況を維持していたものの、左派陣営の得票率が右派を上回る事態となっていた。政策面では最低賃金制度の導入をめぐる、2011 年ライプチヒ党大会でメルケルは、左派の政党が主張するような全国一律ではなく、地域と職種毎に労使協定で金額を決定する方式を模索すると主張、党大会で決議後には「最低賃金は CDU のトレードマークである」とアピールするようになったのである (Wagner, 2014, 268)。

このような CDU の左傾化は、新たな多数派形成のための模索であると

30 連邦同様、州議会でも比例議席獲得には 5% の得票率が必要である (5% 条項)。

31 同州議会選挙後、メルケル首相をはじめ CDU 首脳は、第二票 (比例票) も CDU に投じるよう、異例の呼びかけを行うことになった。またメディアも「貸し票」を求める「第二票キャンペーン」を批判的に報じている (Niedermayer 2015a, 124)。

32 連邦議会の新選挙制度と、その 2013 年選挙への影響については、河崎 2015c、参照。

もいえよう。単独過半数には達しないものの、過去2回の連邦議会選挙では40%前後の得票率を獲得している。もっとも左右陣営間比較では1998年以降は左派陣営がほとんど多数派を占めており、州ではそれ以前から左派優位になっているという。つまりアデナウアー・コール時代とは異なり、現在のCDU/CSUの優位は自党の力ではなく、左派陣営の協力体制の不備から来ているのである (Zolleis, 2015, 88)。

右派陣営全体の弱さと陣営内でのCDU/CSUの存在感の高まり。加えて選挙法の改正や「貸し票」戦略の見直しもあり、目下のところFDPが仮に5%以上の得票率をあげてCDU/CSUと連立しても過半数を取れるか否かは不明である (河崎, 2015a)³³。

このような政党制の新たな状況下において、CDU/CSUはFDP以外のパートナーを模索しており、その第一候補は緑の党といわれる。CDU/CSUと緑の党の連立、いわゆる黒緑連立は現在では多くの市町村や一部の州で実践されている。CDUが緑の党との連立を考慮しはじめた直接の契機は、2002年の連邦議会選挙での敗北である。選挙分析を行った党首脳は、CDUが都市住民、女性、若年層の票を取り込めなかったこと、緑の党が大都市の高所得者居住区に浸透していることを察知し、大都市の状況を調査する党内部会を立ち上げたのである (Probst, 2011, 348)。実際州レベルでの初めてのCDUと緑の党の連立は2008年のハンブルク都市州で成立した。ヘッセン州では2013年9月の州議会選挙の結果、与党のCDUとFDPでは過半数に達しないことで、翌2014年1月より黒緑政権が誕生している³⁴。

第四章 2015年難民問題とCDU

2015年8月、メルケル首相はダブリン協定によりハンガリーなどで留

33 とはいえ、近年の世論調査でのFDP支持率は回復傾向にあり、5%以上の得票率も十分に期待できるという (*Frankfurter Allgemeine Zeitung*, 19.August 2015, S.8.)。

34 DLとCDU/CSUの連立はさすがに想定しにくい。しかし旧東独の独裁政党を支持していたPDS (DL) シンパは体制側についていたのであり、とくに東の党員・支持者には極めて保守的な人が多いとも指摘される。そのためある有名政治家が茶化しながらも、DLとCDU/CSUとの連立可能性に言及している。

<http://www.spiegel.de/spiegel/print/d-130335530.html> (2015年8月30日閲覧)。

置になっているシリア難民の受け入れを表明、その結果9月以降、大量のシリア難民がドイツ国内に流入することになったのである。すでに2013年よりドイツ政府は躊躇する他のヨーロッパ諸国を尻目に、シリア難民受け入れを段階的に進めてきた。ドイツは基本法第16a条1項で政治的被害者の庇護権を認めており、シリア難民の引き受けは憲法に則った行為といえる³⁵。もっともその数は2013年5月、10月および2014年7月に決定した合計3万5500人にすぎず、300万人は下らないと見られていたシリア難民のごく一部の受け入れを表明したにすぎなかった。それが上記の表明以降、流入する難民が急増、2015年のみで100万人近くがドイツに入境することになったのである。

当初は難民歓迎ムードが優っていたドイツ社会も、あまりに短期間の流入から次第に硬化、やがて反難民、さらには反メルケルの風潮が高まってきた。とりわけドイツ南東部に位置し、難民入国の「玄関口」となったバイエルン州の与党CSUからはメルケル批判が噴出、CDU内右派からも同調者が出てくるようになった。ショイブレ蔵相らCDU首脳は意見対立の深刻化に警鐘を鳴らしたものの、難民の流入が続く中で沈静化は困難であった。2016年3月の州議会選挙を前にメルケルは、トルコ国内のシリア難民の受け入れと引き換えに、ドイツ国内の不法移民のトルコへの移送を表明、難民受け入れの基本姿勢を堅持しつつも、世論の反発に応える施策を試みたのである。しかし同年3月に3つの州で行われた州議会選挙でCDUの得票率は芳しくなかった。州の政党制が一律でなくなっており、単純に州同士や連邦との比較はできない。だが3つの州で共通するのは右翼政党AfD（ドイツのための選択肢）が勝利したことである。

CDU/CSUはこれまで自党より右に位置する政党の台頭に脅かされることは少なかった。いわゆるネオナチ政党と呼ばれる極右政党が主だが、確かに州レベルでは1980年代中盤に共和党が台頭して以来、外国人排斥を主なスローガンにしていくつかの右翼政党が議席を獲得して既成政党を脅かすことは繰り返されている。しかしこれら極右政党が全国レベルで一本化する可能性は乏しく、阻止条項の効果もあって連邦議会での議席獲得に

35 その一方で2015年11月連邦政府は、バルカン諸国を安全国とみなして同国からの移民は政治的難民とみなさない旨を決議した。

は至っていない。

だが AfD には少なくとも設立当初は右翼色だけではなく新自由主義を掲げる勢力も共存していたため、単純に従来の右翼政党とは同一視はできない。加えてギリシャ危機や難民の流入といった国際問題への対処という新たなイシューに対して大半の既成政党と見解を二分する立場を取ることによって支持を拡大している点もこれまでの右翼政党とは異なる点である。

いずれにせよ同党の勝利は、メルケルの寛容な移民・難民政策への批判票と見て間違いないであろう。

もっともドイツ国民が難民受け入れにどの程度批判的な態度を取っているのかは解釈の分かれるところである。例えば、この3月の選挙でバーデン・ヴュルテンベルク州の緑の党 (B90/G) は2011年以降首班政党となっているのだが、同党がさらに議席を増やしたのは、州首相である W. クレッチュマンの人気と業績評価に負うところが大きい。多文化社会を標榜する緑の党は移民政策には他党より寛容なことで知られている。シリア難民問題にしても、受け入れに寛容なメルケル首相に一番近いのは、同州の CDU よりも州首相だといわれるほどである。一方、ラインラント・プファルツ州の CDU の筆頭候補は、首相の難民受け入れ策に批判的な CSU に近い保守派の人物であった。同州の CDU が得票率を落とし政権奪還できなかったことは、保守的な筆頭候補に原因があるという解釈もある。支持を落としているとはいえ、メルケル首相の支持率は50%を超えている。こうしてみると、難民受け入れに肯定的な勢力も一定の評価を得ているといえるのである (河崎, 2016)。

2016年12月のエッセン党大会でメルケルは党首に再選された。しかし党員投票の得票率は89.5%と在任中2番目に低い結果に終わっている。メルケルに代わる党首・首相候補は目下のところ見当たらず、2009年同様にメルケル頼みの選挙戦を展開せざるをえない CDU ではあるが、一連の難民渦以来、党首と母党の政策志向の乖離ができてきたように見受けられる。今後の動向が注目されるところである。

<一次資料>

Forschungsgruppe Wahlen e.V.,(1998), *Bundestagswahl. Eine Analyse der Wahl vom 27. September 1998*, Mannheim.

<引用・参考文献>

- Alemann,U.v.,(2003), *Das Parteiensystem der Bunderrepublik Deutschland*, Bonn.
- Becker,W.,et.al.,(Hg.),(2002), *Lexikon der Christlichen Demokratie in Deutschland*, Paderborn.
- Bösch,F.,(2013), „Christlich-Demokratische Union Deutschlands (CDU)“, in: Decker/Neu,(Hg.), S.203-218.
- Decker,F./V.Neu,(Hg.), (2013), *Handbuch der deutschen Parteien*, 2.Aufl., Wiesbaden.
- Dettling,W.(1994), *Das Erbe Kohls. Bilanz einer Ära*, Frankfurt a.M.
- Dürr/Soldt,(Hg.),(1998), *Die CDU nach Kohl*, Frankfurt a.M.
- Gotto,K.,(2002), „Chritlich-Demokratische Union (CDU)“, in: Becker, et.al.,(Hg.), S.447-452.
- Grabow,K.,(2000), *Abschied von der Massenpartei*, Wiesbaden.
- Herles, W.,(1990), *Nationalrausch*, München.
- Jäger,W./W.Link,(1987), *Republik im Wandel. 1974-1982. Die Ära Schmidt*, (Geschichte der Bundesrepublik Deutschland Bd.5/II).
- Jun,U.,(1999), „Die CDU: Behutsamer Übergang in der Zeit nach Kohl“, in: Pickel/Walz/Brunner, (Hg.), *Deutschland nach den Wahlen*, Opladen, S.207-226.
- Kleinmann,H.-O.,(1993), *Geschichte der CDU. 1945-1982*, Stuttgart.
- Lösche,P.,(1998), „Kanzlerwahlverein? Zur Organisationskultur der CDU“, in: Dürr/ Soldt,(Hg.), S.68-84.
- Mappus,S.,et.al.,(2007), „Moderner bürgerlicher Konservatismus. Warum die Union wieder mehr an ihre Wurzeln denken muss“, in: *FAZ-NET*, 05.09.2007. (<http://www.faz.net/aktuell/politik/dokumentation-moderner-buergerlicher-konservatismus-warum-die-union-wieder-mehr-an-ihre-wurzeln-denken-muss-1460453.htm>)

- l?printPagedArticle=true#pageIndex_2) (2016年11月29日閲覧)
- Messinger,S./Y.Wypchol,(2013), *Moderne CDU? Programmatischer Wandel in der Schul- und Familienpolitik*, Stuttgart.
- Neu,V.,(2007), „Mitglieder der CDU“, in: *Zukunftsforum Politik*, Konrad-Adenauer-Stiftung, St.Augustin, 84, S.1-57.
- Niclaus,K.,(2002), *Das Parteiensystem in der Bundesrepublik Deutschland*, 2.Aufl. Paderborn.
- Niedermayer,O.,(2015), „Von der dritten Kraft zur marginalen Partei: Die FDP von 2009 bis nach der Bundestagswahl“, in: Niedermayer,(Hg.), *Die Parteien nach der Bundestagswahl*, Wiesbaden, S.103-134.
- Pickel,G./D.Walz/W.Brunner,(Hg.),(1999), *Deutschland nach den Wahlen*, Opladen.
- Probst,L.,(2013), Bündnis 90/Die Grünen (Grüne)“, in: Decker/Neu, (Hg.), S.166-179.
- Richter,M.,(1995), „Zur Entwicklung der Ost-CDU vom Januar 1990 bis zum Vereini- gungsparteitag am 1. Oktober 1990“, in: M.Richter/ M.Rießmann,(Hg.), *Die Ost-CDU*, Weimar/Köln/Wien, S.235-251.
- Roberts,G.,(1988), ”The GermanFederal Republic: the two-lane route to Bonn“, in: Gallagher/Marsh,(ed.), *Candidate Selection in Comparative Perspective*, London, Sage, pp.94-118.
- Schlamp,H.-J.,(2000), „Zerbrochen und zerschmolzen“, in: *Der Spiegel*, 3, 17.01.2000, S.28-29.
- Schmid,J.,(1990), *Die CDU*, Opladen.
- Schmid,J.,(2002), „CDU, Landesverbände“, in: Becker, et.al.,(Hg.), S. 453-456.
- Schmid,J./M.Jox,(2003), „Die CDU in den 90er-Jahren. Von Kohl zum Chaos?“, in: Woyke,(2003), *Parteien und Parteiensystem in Deutschland*, Schbalbach, S.44-65.
- Schmid,J./C.Steffen,(2003), „Stark auf geholt und doch nicht gewonnen: CDU/CSU nach der Wahl“, in: Niedermayer,(Hg.),(2003), *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2002*, Opladen, S.71-87.

- Schmidt,U.,(1997), *Von der Blockspartei zur Volkspartei? Die Ost-CDU im Umbruch 1989 bis 1994*, Opladen.
- Schmidt,U.,(1998), „Sieben Jahre nach der Einheit. Die ostdeutsche Parteienlandschaft im Vorfeld der Bundestagswahl 1998“, in: *APZ*, B1-2, S.37-53.
- Schönbohm,W.,(1985), *Die CDU wird moderne Volkspartei*, Stuttgart.
- Wagner,A.,(2014), *Wandel und Fortschritt in den Christdemokratien Europas*, Baden-Baden.
- Walter, F.,(2002), *Politik in Zeiten der Neuen Mitte*, Frankfurt a.M.
- Walter,F./F.Bösch,(1998), „Das Ende der christdemokratischen Zeitalters? Zur Zukunft einer Erfolgsmodells“, in: Dürr/Soldt,(Hg.), S.46-58.
- Walter,F./C.Werwath/O.D’Antonio, (2014), *Die CDU*, 2.überarbeitete. Aufl., Baden-Baden. *Parteien und Parteiensystem in Deutschland*, Schwalbach.
- Zolleis,U.,(2015), „Auf die Kanzlerin kommt es an: Die CDU unter Angela Merkel“, in: R.Zohlnhöfer/T.Saalfeld,(Hg.), *Politik im Schatten der Krise*, Wiesbaden , S.73-91.
- 河崎健 (2004) 「2002年ドイツ連邦議会選挙と投票行動－中長期的な政党支持構造の変化に着目して－」『日本選挙学会年報・選挙研究』第19号、17-27頁。
- 河崎健 (2005) 「統一ドイツの政党制 - 東西地域の差異を中心に」『ドイツ語圏研究』第23号、45-68頁。
- 河崎健 (2011) 「ドイツ連邦参議院と「ねじれ現象」－政党の参議院対策を中心に－」日本ドイツ学会年報『ドイツ研究』第45号、148-158頁。
- 河崎健 (2013) 「ドイツの社会民主主義と保守主義の現在」日本政治学会総会・研究会報告A4「ヨーロッパにおける社会民主主義・保守主義の位相」、報告論文、1-18頁。
- 河崎健 (2015a) 「ドイツにおける統合と代表の論理」『日本政治学会年報・年報政治学』2015年度 - II、11-34頁。
- 河崎健 (2015b) 『ドイツの政党の政治エリート輩出機能』コンラート・アデナウアー財団。

河崎健 (2015c) 「ドイツ連邦議会の選挙制度改革をめぐる議論－2013年選挙の結果との関連で－」『日本選挙学会年報・選挙研究』、No.31-1、44-55 頁。

河崎健 (2016) 「ドイツの政党と政策研究」日本選挙学会総会・研究会分科会 A 「政党と政策研究のフロンティア」報告論文、1-20 頁。

近藤正基 (2013) 『ドイツ・キリスト教民主同盟の軌跡』ミネルヴァ書房。